

# 平成 13年 6月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 2月 15日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東大

コード番号 7532

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長

東京都

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5667 - 7511

中間決算取締役会開催日 平成 13年 2月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 当中間期は中間配当は実施いたしません。

## 1. 12年 12月中間期の業績 (平成 12年 7月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月中間期	47,444	34.4	3,281	21.3	3,664	11.8
11年 12月中間期	35,293	78.9	2,705	87.8	3,277	101.2
12年 6月期	72,518		4,592		5,832	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 12月中間期	1,857	20.0	185.80	
11年 12月中間期	1,547	91.7	155.07	
12年 6月期	2,794		280.00	

(注) 期中平均株式数 12年 12月中間期 9,998,580 株 11年 12月中間期 9,980,000 株 12年 6月期 9,980,000 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 12年 12月中間期中間配当金内訳
	円	銭	円	銭	
12年 12月中間期	0.00		-		記念配当 0円00銭
11年 12月中間期	0.00		-		特別配当 0円00銭
12年 6月期	-		5.00		

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 12月中間期	45,023		20,343		45.2	2,027.91
11年 12月中間期	31,518		17,213		54.6	1,724.85
12年 6月期	34,024		18,460		54.3	1,849.78

(注)期末発行済株式数 12年 12月中間期 10,031,800 株 11年 12月中間期 9,980,000 株 12年 6月期 9,980,000 株

## 2. 13年 6月期の業績予想 (平成 12年 7月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭	円 銭
	95,000		7,000		3,520	5.00		5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 350円88銭

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	当中間期末 (平成12年12月31日現在)		前中間期末 (平成11年12月31日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>						
1.現金及び預金	5,715,403		7,767,924		2,398,729	
2.売掛金	703,110		539,701		477,977	
3.有価証券	-		1,618,137		1,795,146	
4.棚卸資産	12,257,884		7,663,044		9,166,711	
5.その他	959,742		515,320		904,054	
6.貸倒引当金	3,406		3,459		3,067	
<b>流動資産合計</b>	19,632,734	43.6	18,100,670	57.4	14,739,552	43.3
<b>固定資産</b>						
(1)有形固定資産						
1.建物	4,799,201		2,061,537		4,403,365	
2.土地	10,837,596		5,522,081		7,780,841	
3.その他	1,836,623		1,577,661		1,547,820	
<b>有形固定資産合計</b>	17,473,421	38.8	9,161,280	29.1	13,732,027	40.4
(2)無形固定資産	908,188	2.0	859,363	2.7	910,709	2.7
(3)投資その他の資産						
1.敷金保証金	3,616,004		2,570,989		3,270,061	
2.その他	3,394,104		826,745		1,373,836	
3.貸倒引当金	900		65		1,195	
<b>投資その他の資産合計</b>	7,009,208	15.6	3,397,669	10.8	4,642,702	13.6
<b>固定資産合計</b>	25,390,817	56.4	13,418,313	42.6	19,285,439	56.7
<b>資産合計</b>	45,023,552	100.0	31,518,983	100.0	34,024,992	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当中間期末 (平成12年12月31日現在)		前中間期末 (平成11年12月31日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1.買掛金		7,490,264		6,452,366		5,832,861	
2.短期借入金		9,576,000		4,550,000		3,000,000	
3.一年内返済予定長期借入金		1,752,040		555,400		1,422,000	
4.未払法人税等		1,907,690		1,637,000		1,913,175	
5.その他		850,372		628,096		1,395,604	
<b>流動負債合計</b>		<b>21,576,367</b>	<b>47.9</b>	<b>13,822,862</b>	<b>43.9</b>	<b>13,563,640</b>	<b>39.9</b>
<b>固定負債</b>							
1.長期借入金		2,876,930		410,400		1,887,600	
2.役員退職慰労引当金		59,501		53,276		55,914	
3.その他		167,175		18,472		56,992	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,103,607</b>	<b>6.9</b>	<b>482,148</b>	<b>1.5</b>	<b>2,000,506</b>	<b>5.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>24,679,974</b>	<b>54.8</b>	<b>14,305,011</b>	<b>45.4</b>	<b>15,564,147</b>	<b>45.7</b>
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,539,684	12.3	5,427,900	17.2	5,427,900	16.0
資本準備金		6,854,814	15.2	6,743,030	21.4	6,743,030	19.8
利益準備金		12,600	0.0	7,600	0.0	7,600	0.0
その他の剰余金							
1.任意積立金		5,400,000		2,600,000		2,600,000	
2.中間(当期)未処分利益		2,685,126		2,435,441		3,682,315	
<b>その他の剰余金合計</b>		<b>8,085,126</b>	<b>18.0</b>	<b>5,035,441</b>	<b>16.0</b>	<b>6,282,315</b>	<b>18.5</b>
その他有価証券評価差額金		148,647	0.3	-	-	-	-
<b>資本合計</b>		<b>20,343,578</b>	<b>45.2</b>	<b>17,213,971</b>	<b>54.6</b>	<b>18,460,845</b>	<b>54.3</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>45,023,552</b>	<b>100.0</b>	<b>31,518,983</b>	<b>100.0</b>	<b>34,024,992</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期中間期 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕		前中間期 〔自平成11年7月1日 至平成11年12月31日〕		前期の要約損益計算書 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	47,444,435	100.0	35,293,894	100.0	72,518,923	100.0
売上原価	36,787,418	77.5	27,405,438	77.6	56,311,802	77.7
売上総利益	10,657,016	22.5	7,888,455	22.4	16,207,120	22.3
販売費及び一般管理費	7,375,871	15.6	5,182,728	14.7	11,614,258	16.0
営業利益	3,281,145	6.9	2,705,727	7.7	4,592,862	6.3
営業外収益	482,793	1.0	600,268	1.7	1,310,849	1.8
営業外費用	99,440	0.2	28,027	0.1	71,246	0.1
経常利益	3,664,498	7.7	3,277,968	9.3	5,832,464	8.0
特別利益	-	-	285	0.0	-	-
特別損失	-	-	-	-	19,497	0.0
税引前中間(当期)純利益	3,664,498	7.7	3,278,253	9.3	5,812,967	8.0
法人税、住民税及び事業税	1,806,057	3.8	1,734,129	4.9	2,935,000	4.0
過年度法人税、住民税及び 事業税	-	-	-	-	119,700	0.2
法人税等調整額	729	0.0	3,426	0.0	36,156	0.0
中間(当期)純利益	1,857,711	3.9	1,547,550	4.4	2,794,424	3.8
前期繰越利益	827,415		711,734		711,734	
過年度税効果調整額	-		176,156		176,156	
中間(当期)未処分利益	2,685,126		2,435,441		3,682,315	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産 売価還元法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
(建物附属設備を除く)については、定額法を採用  
しております。

#### (ロ) 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における  
利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており  
ます。

#### (ハ) 長期前払費用

定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

一般債権については法人税法に定める経過的法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等  
特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており  
ます。

#### (ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間  
期末要支給見積額を計上しております。

#### 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 7. 会計処理の変更

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。この変更に伴い、従来の方と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し、売上総利益は、79,194千円増加しております。また、営業利益が113,969千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。

#### 8. 追加情報

##### (1) 金融商品会計

当中間会計期間から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

##### (有価証券)

この変更により、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金148,647千円及び繰延税金資産108,083千円を計上するとともに、従来の方と比べ、経常利益、税引前中間純利益は、10,070千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「その他」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。

##### (債権)

平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法(「償却原価法」)を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。

この変更により、従来の方と比べ、営業利益は713千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は103千円多く計上されております。

## 注記事項

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
	1,950,189 千円	1,147,702 千円	1,507,749 千円

### 2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	633,351 千円	731,909 千円	730,646 千円
減価償却累計額相当額	445,396 千円	377,169 千円	465,217 千円
中間期末及び期末残高相当額	187,954 千円	354,739 千円	265,429 千円

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
1 年 内	130,213 千円	171,551 千円	149,267 千円
<u>1 年 超</u>	<u>63,488 千円</u>	<u>194,422 千円</u>	<u>124,411 千円</u>
計	193,702 千円	365,973 千円	273,678 千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
支払リース料	79,976 千円	92,445 千円	183,484 千円
減価償却費相当額	77,475 千円	89,326 千円	177,374 千円
支払利息相当額	2,017 千円	3,448 千円	6,198 千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 3. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

#### (1) リース物件の取得価額相当額

土地取得価額相当額	3,947,640千円
建物取得価額相当額	624,425千円

- (2) 支払リース料 359,999千円  
(3) 残価保証額 取得価額相当額の75%

4. オペレーティングリース取引に係る注記

未経過リース料

1	年	内	863,999千円
1	年	超	<u>3,096,000千円</u>
		計	3,960,000千円

5. 偶発債務

<u>(当中間期末)</u>	<u>(前中間期末)</u>	<u>(前期末)</u>
80,000千円	85,000千円	50,000千円

6. 当中間期における発行済株式数の増加の内容

平成10年9月25日開催の定時株主総会で決議された新株引受権の行使により、発行済株式数は、51,800株増加し、10,031,800株となっております。

## 売上状況

(単位：千円未満切捨)

期別 品目別	当 中 間 期 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕			前 中 間 期 〔自平成11年7月1日〕 〔至平成11年12月31日〕		前 期 〔自平成11年7月1日〕 〔至平成12年6月30日〕	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
<b>商 品 売 上</b>		%	%		%		%
家電製品	10,913,681	23.0	31.5	8,301,834	23.5	17,048,051	23.5
日用雑貨品	11,363,960	24.0	36.8	8,307,805	23.5	17,245,694	23.8
食 品	7,906,661	16.7	35.6	5,832,272	16.5	12,494,928	17.2
時計・ファッション用品	10,980,800	23.1	32.3	8,298,472	23.5	16,512,590	22.8
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｼﾞﾝﾞｰ用品	4,689,617	9.9	36.2	3,443,081	9.8	6,943,860	9.6
そ の 他	1,475,743	3.1	32.9	1,110,427	3.2	2,273,798	3.1
小 計	47,330,465	99.8	34.1	35,293,894	100.0	72,518,923	100.0
<b>不動産賃貸売上</b>	113,969	0.2	-	-	-	-	-
合 計	47,444,435	100.0	34.4	35,293,894	100.0	72,518,923	100.0

## 有価証券

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成 11 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円未満切捨）

種類	期別	前中間会計期間 (平成 11 年 12 月 31 日現在)		
		中間貸借 対照表額	時価	評価 損益
(1)流動資産に属するもの				
株式		142,462	257,640	115,177
債券		-	-	-
その他		1,365,674	1,731,446	365,771
小計		1,508,137	1,989,086	480,948
(2)固定資産に属するもの				
株式		126,960	565,050	438,089
債券		-	-	-
その他		-	-	-
小計		126,960	565,050	438,089
合計		1,635,097	2,554,136	919,038

(注)1. 時価の算定方法

上場有価証券	東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する最終売買価格等によって おります。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産)	
クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券	110,000 千円
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち 関係会社株式)	114,440 千円 (70,300 千円)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成 11 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。